

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 16 日 更新

事務事業名		たばこ税課税事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	森田 健二
	施 策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	赤野、高濱
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1125、1126
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11126	根拠法令	地方税法、合志市税条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・地方税法(昭和25年)に基づき、市たばこ税を適正に課税する事務。 ・納税は、納税義務者(たばこ製造者・輸入業者・卸売販売業者)が自ら税額を計算し、申告額を納税する「申告納付」で行われている。※たばこの小売価格の中に市たばこ税が含まれており、実際にはたばこを買う人が負担している。 ・高齢化の進展、健康意識の高まり、喫煙規制の強化、増税・値上げ等により販売本数は減少していたが、令和4年度からは近隣の工業団地造成等の影響により増加傾向にある。 ・旧3級品の税率が平成28年度から平成31年度にかけて段階的に引き上げられ、それに伴い手持品課税が開始された。 ・加熱式たばこの課税強化(平成30年度～令和4年度)及び紙巻たばこの税率の引き上げ(平成30年度～令和3年度)が実行されました。 ・また、令和5年10月からたばこ税の電子申告を開始した。
【業務の流れ】	・毎月 ①納税義務者からの市たばこ税申告書の受付・審査(内容確認)・納付額の調定 ②県から送られてくる販売本数明細書との突合
【主な予算費目】	事業費なし(人件費のみ)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 市たばこ税申告書の受付・審査・納付額調定を行った。 また、令和5年10月からたばこ税の電子申告を開始した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 市たばこ税申告書受付・審査・納付額調定を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 申告件数	件	予算なし
⇒ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市たばこ税納税義務者		⇒ ア: 納税義務者数
		⇒ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
市たばこ税の適正な賦課及び調定を行う(適正な申告納付)		⇒ ア: 申告書受付数
		⇒ イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
申告者は、たばこ製造者・輸入業者・卸売販売業者であるため、前年度実績を目標値として設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 件		39	32	32	37	37	37	37	37
	イ									
② 対象指標	ア 人		5	5	5	6	6	6	6	6
	イ									
③ 成果指標	ア 件		39	32	32	37	37	37	37	37
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	135	110	130	110	130	130	130
		(B) 人件費計	千円	527	418	517	400	517	517	517
	トータルコスト(A)+(B)		千円	527	418	517	400	517	517	517

事務事業名	たばこ税課税事務	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 納税義務者数、毎月の申告件数ともに増加傾向である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 納税義務者による「申告納付」のため、成果の向上余地がない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法及び市税条例等の規定に基づく事務であり、類似事業はなく他に手段がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務費を計上していない。（該当しない）
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市たばこ税は申告納付であるため、最小限の人員で事務を行っており、業務時間の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法及び市税条例等の規定に基づく事務であり、受益機会・費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有業務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

健康意識の高まり、喫煙規制の強化、増税による値上げなどの影響で、将来的には喫煙人口が減少していくことが予想され、市たばこ税も減収が見込まれるところである。しかし、ここ数年の税収は、近隣の工業団地造成等の影響もあり、増加している。今後も地方税法の規定に基づいた適正な事務を執行し、歳入の確保を図っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策